令和5年度 経営改革プラン

団体名	一般財団法人神戸市学校給食会
-----	----------------

	_					
設立年月日	平成30年5月10日					
団体の設立目的・沿革	当会は、平成30年5月10日、学校給食の食材調達事業の実施体制の強化及び学校給食の食育事業の支援強化を図るため、学校給食に特化した外郭団体として設立された。 平成30年9月に「公益財団法人神戸市スポーツ教育協会」より事業の移管を受け、神戸市立の義務教育諸学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育の推進及び地産地消の推進に関する事業を行い、もって児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。					
	事業名	所管局				
	安全で良質な学校給食の食材の 安定的な調達に関する事業	教育委員会事務局健康教育課				
団体の主な事業内容	学校給食における食育の推進、 地産地消の推進に関する事業	教育委員会事務局健康教育課				
食材、地産地消及び食育について 情報発信に関する事業		教育委員会事務局健康教育課				
 代表者	会長 後藤 徹也					

役職員数	理事・	理事・評議員		監事		員	合 計
(令和4年7月時点)	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	1	ı	ı	ı		1	-
神戸市派遣職員	1	5	ı	1		1	7
神戸市OB職員	1	ı	ı	ı	4		5
その他	-	5	ı	1	2	-	8
合 計	2	10	-	1	6	1	20

財務状況(単位:百万円)	令和3年度	令和2年度	差引
経常損益	0	0	0
当期正味財産増減額	1	1	0
流動資産	849	947	▲ 98
流動負債	849	947	▲ 98
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	680	838	▲ 158

■中長期的なミッション(神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション)

ミッション①	公会計化及び中学校給食の全員喫食に対応した食材調達業務等の実施
ミッション②	食材調達業務の効率化と食育支援事業の充実

■短期的なミッション(令和5年度のミッション)

ミッション①	也産地消率の更なる向上			
ミッション②	食育支援事業の充実			
ミッション③	食品口ス削減対策の実施			
ミッション④	情報発信の強化			

■経営指標(令和3年度)

		経営指標	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
人的パフォ	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの 程度の利益を上げている か。(百万円)	▲ 0.207	▲ 0.133	0.1ポイント
コマンス	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費 の割合がどの程度ある か。	0.78%	0.57%	▲0.2ポイント
財政的パフ	総資本 経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程 度見込まれるか。	0.00%	▲0.01%	▲0.0ポイント
オーマンス	流動資産 回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に 運用されているか。	477.48%	561.83%	84.3ポイント
財政安	流動比率	流動資産/流動負債×100% 短期的な資金をどの程度 確保できているか。		100.00%	100.00%	0.0ポイント
定性	自己資本 比率	自己資本/総資本×100% 度あるか。		0.57%	0.52%	▲0.0ポイント
持続	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100% いるかか。		▲26.84%	▲20.85%	6.0ポイント
性	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産)/ 当期純資産×100%	純資産が持続的に増加し ているか。	▲26.84%	▲20.85%	6.0ポイント

■ミッション工程表

ミッション名	令和5年度		令和6年度		令和7年度~							
中長期的ミッション												
公会計化及び中学校給食の全員 喫食に対応した食材調達業務等 の実施	教育委員会・システム事業者・ 食材納品事業者と協議		実施									
食材調達業務の効率化と食育支 援事業の充実	教育委員会・システム事業者・ 食材納品事業者と協議		議者・	実施								
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
地産地消率の更なる向上	規	規格外野菜の活用について各所協議 実施										
食育支援事業の充実	取材・重	协画作成	提供	提供 取材・動画作成			取材・重	协画作成	提供	取材・	動画作成	提供
食品口ス削減対策の実施	不用食材が発生すれば、随時速やかに受け入れ照会を行う(場合によって複数回行う)。											
情報発信の強化	積極的な取材及び情報発信											

目標

(できるだけ達成度を表す 数値目標も記載) 給食費の公会計化及び中学校給食の全員喫食制への移行を見据え、 教育委員会と連携し業務の効率化を図り、大量の食材を安定的・弾力 的に調達する。

また、食育支援事業の精査を行うとともにプログラムを充実させ、 児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。市内産生鮮野菜の使用割合 については、平成29年度の 19.8 %を踏まえて20%を目標とし、教 育委員会と協調して引き続き地産地消の推進に取り組む。

さらに、気象警報発表や感染症の拡大等による給食中止により発生 した不用食材の活用を実施し、食品ロス削減に努める。

食材の安全管理、地産地消や食育の取り組み等に関する情報発信を強化し、神戸の学校給食の魅力向上につなげる。

長期的ミッション①

- ・公会計化及び中学校給食の全員喫食に向け、既存の食材発注システムを見直し、改修調整を行う。
- ・中学校給食の全員喫食に向けた登録業者との調整を行い、安全で良質な食材調達に努める。

長期的ミッション②

- ・法令の規制その他の要請に応じ、食材の検査、登録業者に係る工場調査その他の指導を行う。
- ・学校のニーズを把握した上で、既存の食育支援事業を精査し事業の充実を図る。

|短期的ミッション①

- ・キャベツについて、サイズが大きく需要が比較的少ない2L玉・3L玉を積極的に調達すること により、市内産収穫期における給食使用率100%を目指し、関係機関と調整を行う。また、他の 野菜についても、他の規格外品の有効利用等を検討し、市内産野菜の使用率向上を目指す。

短期的ミッション②

|短期的ミッション③

短期的ミッション4

・SNSを活用してHPへのアクセスを誘導するとともに、新たに児童生徒向けのページを 作成するなど、地元農家における取り組みや、食材に関する情報をHPにわかりやすく発信し、 学校給食の魅力向上につなげていく。

■市支援策の活用状況(令和4年度)								
☑ 外郭団体共	通内部通報窓口	□ 経営懇談会	✓ 外郭団体職員向け研修	□ 民間代替性調査				
☑ 専門家紹介	制度		□ 経営診断	□ 企業統治状況調査				